

改正個人情報保護法施行（平成29年5月30日）・日本版司法取引導入（平成30年6月まで）による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の留意点

セミナー終了後、講師が受講者の希望に応じて、個別の相談などに対応いたします。

《2月26日（月）開催の「内部通報制度と海外子会社管理のためのグローバル・コンプライアンス」と同時お申し込みの場合は本講座が30000円に割引となります。》

はやかわまさたか
講師 **早川真崇** 氏 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
シニアパートナー 弁護士 公認不正検査士

日時 平成30年3月9日（金）午後1時00分～午後5時00分

企業不祥事・不正の早期発見の切り札と言われる内部通報制度ですが、導入済みの企業の担当者様から、自社の内部通報制度は有効に機能していないため改善するためにはどうすればよいかなどの悩みをおうかがいすることがあります。特に、通報件数の伸び悩みや通報内容の質に課題を抱えられている企業の皆様も少なくないと思われます。そこで、本セミナーでは、社員が安心して利用でき、会社も重大な法令違反等の不祥事の芽を早期に発見できる有効な制度に変えるための運用上の留意点、具体的事例を交えて解説いたします。

今年6月までに、日本版司法取引が導入されます。この日本版司法取引（合意制度）は、詐欺、横領や金融商品取引法違反などの企業犯罪等について、「他人の犯罪事実を明らかにする」協力的行為に対して、刑事訴追の回避や求刑の減軽などの見返りを与えるというものです。制度導入後は、これらの犯罪に関与した企業の役職員が自己の刑の減免を得たいとの動機から、内部通報制度を利用せず、他の役職員の不祥事や不正に関する情報が直接捜査機関に持ち込むという事態が増えることが予想され、内部通報制度が機能しなくなるという事態が懸念されます。これに加え、昨年5月には改正個人情報保護法が施行され、「個人情報」以外に「要配慮個人情報」というカテゴリーが加わり、取扱いが複雑になっております。

そこで、本セミナーでは、日本版司法取引を概観し、これが内部通報制度を始めとする企業のリスクマネジメントに及ぼし得る影響について、仮想事例をもとにシミュレーションを行いながら説明いたします。これを踏まえ、日本版司法取引導入に対する備えとして、現時点でどのようなことを検討しておくべきかなどについて解説いたします。

本講座は内部通報セミナーの後編・国内編として実施するもので、前編・国外編の2月26日（月）開催の「内部通報制度と海外子会社管理のためのグローバル・コンプライアンス」と同時お申し込みの場合は、本講座が30,000円に割引となります。割引をご希望の方は、参加申込書の「連絡・質問」欄にその旨ご記載ください。

1. 内部通報制度の運用状況の自主点検
2. 裁判例から学ぶ内部通報制度の運用上の問題点と対応策
3. 仮想事例をもとにした運用上の留意点
4. 不祥事を見逃さない制度に変えるための運用上の留意点
5. 改正個人情報保護法の施行と内部通報制度の運用上の留意点
6. 日本版司法取引導入による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の法的留意点

- (1) 日本版司法取引の概要と特色
- (2) 日本版司法取引の導入が企業のリスクマネジメントに及ぼし得る影響
～仮想事例をもとにシミュレーションを行いながら解説
- (3) 日本版司法取引による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の留意点

7. 質疑応答 〈企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい〉

セミナー終了後、受講者の希望に応じて、講師が個別の相談（1人につき10分以内）に対応いたします。

【講師紹介】

1999年 東京大学法学部卒業、2000年 検事任官、2000年～2014年 東京地検、横浜地検、徳島地検等で勤務、2006年～2007年 ワシントン大学ロースクール客員研究員、2008年 東京地検特別捜査部、2008年～2011年 法務省刑事局総務課、2014年 弁護士登録 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 現在同事務所パートナー。

所属団体：日本公認検査士協会（ACFE Japan）

主な取扱業務：企業不祥事対応、危機管理、内部通報制度の構築・運用に関する助言、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、

刑事企業法務、規制法対応、証券訴訟・国際訴訟を含む訴訟・紛争解決、一般企業法務、再生可能エネルギー、刑事弁護等。

主な著作：「不祥事から企業を守るための内部通報制度のあるべき姿とは - どう内部通報制度の機能不全を解決し企業への信頼を回復するか」月刊ザ・ローヤーズ 6月号（2016）

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年3月9日(金)
13:00 ~ 17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,000円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

改正個人情報保護法施行(平成29年5月30日)・日本版司法取引導入(平成30年6月まで)による環境変化に対応した内部通報制度の運用上の留意点

3/9

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0453 (Law-300453)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。